

多 監 第 68 号

平成 28 年 8 月 15 日

多治見市長 古 川 雅 典 様

多治見市監査委員 尾 関 恵 一

同 若 尾 敏 之

平成 27 年度多治見市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法(昭和 27 年法律第 292 号)第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 27 年度多治見市水道事業会計及び多治見市病院事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

8

平成 27 年度
多治見市公営企業会計
決算審査意見書

多治見市監査委員

目 次

1 審査の対象	1
2 審査の期日	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1

水道事業会計

1 業務実績	4
2 決算報告書	5
3 経営成績(損益計算書)	6
4 剰余金計算書	10
5 財政状態(貸借対照表)	10
6 財務分析	12
7 キャッシュ・フロー計算書	13
8 むすび	14

別表1 業務実績比較表	16
2 予算決算対照表	17
3 損益計算書比較表	19
4 貸借対照表比較表	21
5 経営分析表	23
6 キャッシュ・フロー計算書	25

病院事業会計

1 業務実績	28
2 決算報告書	30
3 経営成績(損益計算書)	31
4 剰余金計算書	33
5 財政状態(貸借対照表)	33
6 財務分析	34
7 キャッシュ・フロー計算書	35
8 むすび	36

別表1 業務実績比較表	38
2 予算決算対照表	39
3 損益計算書比較表	41
4 貸借対照表比較表	43
5 経営分析表	45
6 キャッシュ・フロー計算書	46

備考

- 1 文中に用いる金額は、原則として円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。
- 2 (%)は、小数点以下第3位を四捨五入した。

平成 27 年度多治見市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

- (1) 平成 27 年度多治見市水道事業会計決算
- (2) 平成 27 年度多治見市病院事業会計決算

2 審査の期日

平成 28 年 7 月 19 日から平成 28 年 8 月 5 日まで

3 審査の方法

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算書類が、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿、証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。

4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業関係法令等に準拠して作成されたもので、経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しており、決算の計数については正確であることを認めた。

なお、審査の概要と意見については、次のとおりである。

水道事業会計

水道事業会計

1 業務実績

平成 27 年度の業務実績は、別表 1 に示すとおりである。

(1)給水状況について

当年度末の給水人口は 112,847 人で、前年度と比較して 834 人(0.73%)減少したが、給水戸数は 45,365 戸で、前年度と比較して 331 戸(0.74%)増加している。なお、給水件数は 41,706 件で、前年度と比較して 221 件(0.53%)増加している。

また、行政区域内人口に対する普及率は 99.82%で、前年度と同率となっている。

年間配水量は 12,813,813 m³で、前年度と比較して 4,412 m³(0.03%)の減少、年間給水量は 11,751,573 m³で、前年度と比較して 29,712 m³(0.25%)減少している。

年間給水・配水量推移表

区 分 \ 年 度		24	25	26	27
年間配水量(m ³)		12,867,370	12,831,213	12,818,225	12,813,813
年間給水量(m ³)		11,989,162	11,914,859	11,781,285	11,751,573
有収率 (%)	多治見市	93.17	92.86	91.91	91.71
	全国平均	91.71	91.93	91.93	91.58

有収率は 91.71%で、前年度より 0.20 ポイント下回ったが、全国平均 91.58%を 0.13 ポイント上回っている。1 人 1 日平均給水量は 285 リットルで、前年度と比較して 1 リットル増加している。

(2)施設の利用状況について

1日配水能力57,850 m³に対する1日平均配水量は、当年度35,010 m³となっており、前年度と比較して108 m³(0.31%)減少している。また、1日最大配水量は38,272 m³を記録しており、前年度と比較して199 m³(0.52%)増加している。

施設の利用状況を総合的に判断する指標として、施設利用率、負荷率、最大稼働率がある。施設利用率は60.52%で、前年度より0.19ポイント下回っており、全国平均64.37%を下回った。また最大稼働率は66.16%で、前年度より0.35ポイント上回っているが、全国平均72.91%を下回った。一方で、負荷率は91.48%で、前年度より0.76ポイント下回ったが、全国平均88.30%を上回った。

(3)労働生産性について

職員数と業務量の関係を示す労働生産性をみると、職員1人当たり給水人口は9,404人で、前年度と比較して659人(7.53%)の増加となり、職員1人当たりの給水量は979,298 m³で、前年度と比較して73,045 m³(8.06%)増加している。

職員1人当たり営業収益は180,419,784円で、前年度と比較して13,327,267円(7.98%)増加している。これは、給水収益や受託工事収益が減少しているものの、職員数が1人減員となったことが大きな要因である。

2 決算報告書

当事業年度における予算、決算の内容は、別表2に示すとおりである。

(1)収益的収入及び支出について

水道事業収益は、予算額2,544,830,000円に対して、決算額は2,527,991,150円(うち仮受消費税額及び地方消費税額173,035,870円)で、決算比率は、99.34%となっている。

収入決算額の主な内訳は、営業収益2,337,900,740円(うち仮受消費税額及び地方消費税額172,863,337円)、営業外収益190,089,028円(うち仮受消費税額及び地方消費税額172,431円)である。

水道事業費用は、予算額2,426,094,000円に対して、決算額は2,247,664,665円(うち仮払消費税額及び地方消費税額116,291,949円)で、決算比率は、92.65%となっている。

支出決算額の内訳は、営業費用2,217,408,222円(うち仮払消費税額及び地方消費税

額 116,286,286 円)、営業外費用 30,118,000 円(うち仮払消費税額及び地方消費税額 0 円)、特別損失 138,443 円(うち仮払消費税額及び地方消費税額 5,663 円)である。

(2)資本的収入及び支出について

資本的収入は、予算額 259,627,000 円に対して、決算額 207,901,116 円(うち仮受消費税額及び地方消費税額 3,803,200 円)で、決算比率は 80.08%となっている。

収入決算額の内訳は、補助金 115,980,000 円(うち仮受消費税額及び地方消費税額 0 円)、負担金 40,577,916 円(うち仮受消費税額及び地方消費税額 0 円)、分担金 51,343,200 円(うち仮受消費税額及び地方消費税額 3,803,200 円)である。

資本的支出は、予算額 920,611,710 円に対して、決算額 780,118,048 円(うち仮払消費税額及び地方消費税額 49,411,988 円)で、決算比率は 84.74%となっている。

支出決算額の内訳は、建設改良費 755,918,425 円(うち仮払消費税額及び地方消費税額 49,411,988 円)、企業債償還金 24,199,623 円(うち仮払消費税額及び地方消費税額 0 円)である。

資本的収支決算額は、収入額 207,901,116 円に対して、支出額 780,118,048 円で差引き 572,216,932 円支出額が収入額を上回っている。なお、この不足額は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 35,517,327 円、減債積立金 24,199,623 円、過年度損益勘定留保資金 512,499,982 円で補填している。

(注) 以下税抜き金額で記載

3 経営成績(損益計算書)

当事業年度における損益計算書の内容は、別表 3 に示すとおりである。

(1)収益について

水道事業収益は 2,355,017,698 円で、前年度と比較して 25,969,138 円(1.09%)減少している。

営業収益は 2,165,037,403 円で、総収益の 91.93%を占めており、前年度と比較して 7,165,322 円(0.33%)減少している。

営業収益の主体をなす給水収益は 2,119,022,478 円で、前年度と比較して 3,119,755 円(0.15%)減少している。

また、受託工事収益は13,436,696円で、前年度と比較して4,274,304円(24.13%)減少している。これは、笠原神戸・栄土地区画整理事業及び多治見駅北土地区画整理事業に伴う受託工事が減少したためである。

営業外収益は189,979,015円で、総収益の8.07%を占めており、前年度と比較して18,772,436円(8.99%)減少している。雑収益は前年度と比較して、13,579,305円(64.79%)減少している。

特別利益は、1,280円(96.08%)減少している。

(2)費用について

水道事業費用は2,110,229,079円で、前年度と比較して122,966,737円(5.51%)減少している。

営業費用は2,101,121,936円で、総費用の99.56%を占め、前年度と比較して39,036,311円(1.82%)減少している。

費用構成は、原水及び浄水費1,232,644,688円、配水及び給水費186,961,768円、受託工事費5,066,000円、総係費127,290,102円、減価償却費525,300,151円、資産減耗費23,859,227円である。これらは、前年度と比較してすべて減少しているが、主に受託工事費12,045,000円(70.39%)、資産減耗費13,687,187円(36.45%)の減少が顕著である。

営業外費用は8,974,363円で、総費用の0.43%を占めており、前年度と比較して14,076,119円(61.07%)減少している。

特別損失は132,780円で、総費用の0.01%を占めており、前年度と比較して69,854,307円(99.81%)減少している。これは、前年度は地方公営企業会計制度の改正(以下「改正」という。)移行時の引当金不足額(退職給付、賞与、法定福利、貸倒)を一括して計上したための増加であり、当年度以降は当該科目において、その処理を行わないため減少している。

(3)損益について

当年度の損益は、水道事業収益2,355,017,698円に対して、水道事業費用は2,110,229,079円で、差し引き244,788,619円の純利益となった。

当年度の経常利益は244,920,119円で、前年度と比較して27,174,672円(12.48%)増加している。

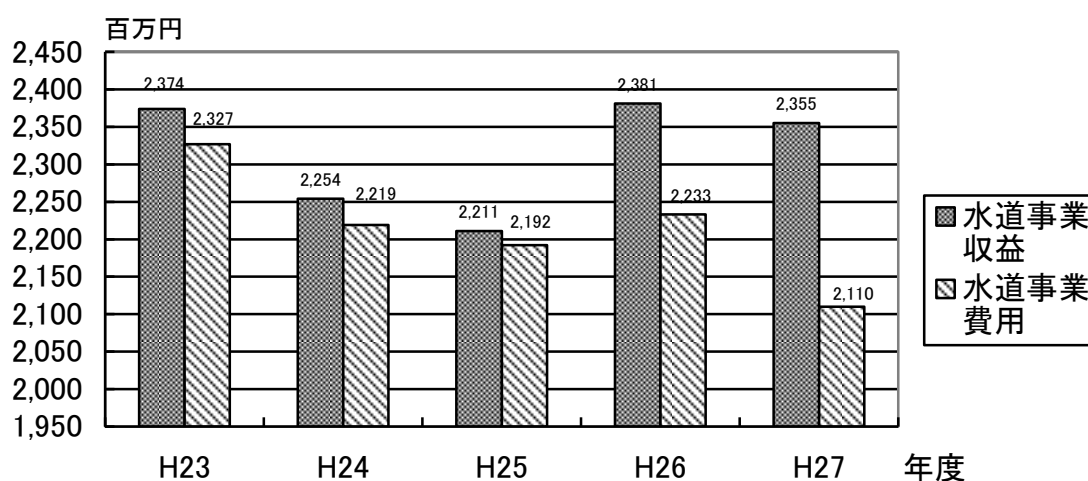
なお、過去5ヵ年間の経営収支の推移は、次表のとおりである。

経営収支推移表

(単位 円)

区分 年度	水道事業収益		水道事業費用		純利益
	金額	指数	金額	指数	
23	2,374,409,893	100.00	2,327,366,185	100.00	47,043,708
24	2,253,611,598	94.91	2,218,866,747	95.34	34,744,851
25	2,211,044,001	93.12	2,192,412,408	94.20	18,631,593
26	2,380,986,836	100.28	2,233,195,816	95.95	147,791,020
27	2,355,017,698	99.18	2,110,229,079	90.67	244,788,619

(注) 指数は平成23年度を100とした。



(4) 損益分析について

ア 収益率について(別表5参照)

当年度の総収支比率は111.60%で、前年度より4.98ポイント高くなり、全国平均106.79%を上回っている。経常収支比率は111.61%で、前年度より1.54ポイント高くなり、全国平均112.29%を上回っている。この比率は高いほど経常利益率が高いことを表し、100%以上は良好である。

営業収支比率は102.65%で、前年度より1.17ポイント高くなっているが、全国平均103.89%を下回っている。この比率も高いほど営業利益率が良いことを表している。

イ 供給単価及び給水原価について

当年度の供給単価は 180.32 円で、前年度より 0.19 円高くなり、給水原価においては 163.68 円で、前年度より 2.64 円低くなった。当年度では、水 1 m³当たり 16.64 円の黒字となった。

給水原価及び供給単価比較表

年 度	25			26			27		
経 常 費 用 円	2,189,488,825			2,163,208,729			2,110,096,299		
年 間 給 水 量 (A) m ³	11,914,859			11,781,285			11,751,573		
給 水 原 価	事 業 費 (B) 円	原 価 (B/A)円	構 成 比 率 %	事 業 費 (B) 円	原 価 (B/A)円	構 成 比 率 %	事 業 費 (B) 円	原 価 (B/A)円	構 成 比 率 %
	2,165,665,825	181.76	100.00	1,959,429,381	166.32	100.00	1,923,530,082	163.68	100.00
職 員 給 与 費	119,983,829	10.07	5.54	110,300,680	9.35	5.63	104,656,922	8.90	5.44
受 水 費	1,371,299,912	115.09	63.32	1,233,080,599	104.66	62.93	1,232,644,688	104.89	64.08
委 託 料	107,337,944	9.01	4.96	103,014,593	8.74	5.26	108,245,487	9.21	5.63
修 繕 費	56,459,562	4.74	2.61	60,098,732	5.10	3.07	58,926,538	5.01	3.07
動 力 費	25,676,835	2.16	1.19	22,760,161	1.93	1.16	19,858,844	1.69	1.03
通 信 運 搬 費	7,244,864	0.61	0.33	7,133,252	0.61	0.36	7,187,684	0.62	0.38
減 価 償 却 費 等	435,494,788	36.55	20.11	340,263,697	28.88	17.37	343,799,934	29.26	17.87
支 払 利 息	9,626,780	0.81	0.44	9,017,290	0.77	0.46	8,390,639	0.71	0.44
薬 品 費	84,500	0.01	0.00	70,000	0.01	0.00	65,500	0.01	0.00
材 料 費	594,410	0.05	0.03	725,199	0.06	0.04	255,470	0.02	0.01
そ の 他	31,862,401	2.67	1.47	72,965,178	6.21	3.72	39,498,376	3.36	2.05
供 給 単 価 円	給 水 収 益 (C)	単 価 (C/A)		給 水 収 益 (C)	単 価 (C/A)		給 水 収 益 (C)	単 価 (C/A)	
	2,141,682,832	179.75		2,122,142,233	180.13		2,119,022,478	180.32	
供 給 損 益 円	△ 23,982,993		△ 2.01	162,712,852		13.81	195,492,396		16.64
受 託 工 事 費	23,823,000			17,111,000			5,066,000		

(注) ・ 給水原価(1 m³当たり円) = {経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費 - 長期前受金戻入)} ÷ 年間給水量

・ 供給単価(1 m³当たり円) = 給水収益 ÷ 年間給水量

・ 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

4 剰余金計算書

当事業年度における剰余金の内容については、別表4に示すとおりである。

(1) 資本剰余金について

受贈財産評価額、国庫補助金、県補助金及び工事負担金が前年度と同じ金額となっており、当年度資本剰余金は、5,478,579,567 円となった。

(2) 利益剰余金について

利益剰余金は、前年度は改正によりみなし償却を適用していない償却資産取得に伴う補助金等の財源のうち、すでに減価償却された部分を未処分利益剰余金へ振替える処理を行っているが、当年度は処理を行っていないため、前年度と比較して 2,651,888,448 円 (89.40%) 減少し、314,582,428 円となった。

5 財政状態（貸借対照表）

当事業年度における貸借対照表の内容は、別表 4 に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は 15,973,433,532 円で、前年度と比較して 401,980,432 円(2.58%)の増加している。

資産の構成は、固定資産 14,477,494,499 円、流動資産 1,495,939,033 円であり、これらを前年度と比較すると、固定資産が 221,883,357 円(1.56%)、流動資産が 180,097,075 円(13.69%)増加している。

固定資産の内訳は、有形固定資産 14,473,761,033 円、無形固定資産 3,657,856 円、投資 75,610 円である。

固定資産の増加の主な要因は、建設仮勘定が 712,359,199 円(99.64%)減少したものの、建物が 99,457,753 円(173.77%)、構築物が 511,518,409 円(4.16%)、機械及び装置が 326,743,536 円(42.49%)増加したためである。

また流動資産の増加の主な要因は、現金預金が 141,048,016 円(16.35%)、未収金が 10,366,869 円(2.32%)、前払金が 13,600,000 円(皆増)及びその他流動資産が 15,000,000 円(皆増)増加したためである。

なお、現金預金の期末残高 1,003,630,979 円については、平成 28 年 3 月分の例月現金出納検査において現在高を確認している。

また、未収金 457,564,826 円の内訳については、未収金 460,314,095 円及び貸倒引当金 △2,749,269 円である。なお、貸倒引当金は改正により計上することとなった。

未収金の主なものは、給水収益 395,760,627 円であるが、その中には平成 28 年 2・3 月分の給水料金 372,277,035 円(調定額)が含まれている。

平成 26 年度以前(過年度分)の未収金については、年度当初 390,266,999 円であったが、370,211,205 円が回収され、回収の見込みがないと判断した 1,345,304 円は、不納欠損処分等の処理を行い、当年度末の未収金は 18,710,490 円となった。

営業未収金の回収速度を示す未収金回転率は 4.722 回で、前年度より 0.205 ポイント下回っている。これは、全国平均 8.751 回を下回っており、未収金の回収については、今後も一層の努力を期待したい。

(2)負債について

負債総額は 5,232,645,824 円であり、前年度と比較して 157,191,813 円(3.10%)増加している。

負債の構成は、固定負債 573,366,799 円、流動負債 567,619,192 円、繰延収益 4,091,659,833 円である。

固定負債の内訳は、企業債 281,643,350 円、退職給与引当金 137,179,986 円及び修繕引当金 151,991,797 円であり、流動負債の内訳は、企業債 24,843,955 円、未払金 460,648,589 円、前受金 47,879,277 円、引当金 19,173,271 円である。未払金の主なものは工事請負費、受水費及び委託料であったが、決算審査の時点では全額支払済となっていた。

(3)資本について

資本総額は 10,740,787,708 円であり、前年度と比較して 244,788,619 円(2.33%)増加している。これは、剰余金が 2,651,888,448 円(31.40%)減少したものの、資本金が 2,896,677,067 円(141.24%)増加したためである。

6 財務分析

当事業年度における財務分析については、別表 5 に示すとおりである。

(1)構成比率について

資産合計中の固定資産の割合を示す固定資産構成比率は 90.63%で、前年度より 0.92 ポイント低くなっており、全国平均 84.92%を上回っている。この比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であるため、比率は高くなっている。

経営の安定状況の指標となる固定負債構成比率は 3.59%で、前年度より 0.28 ポイント低くなっているが、全国平均 18.64%と比べ良好である。固定負債と借入資本の割合が、総資本(負債及び資本)に対して低いことから、依然として経営が安定していることを示している。

また総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は 92.86%であり、前年度より 0.33 ポイント低くなっているが、全国平均 77.48%を大きく上回り良好な状態である。

(2)財務比率について

固定資産対長期資本比率は 93.97%で、前年度より 0.36%ポイント低くなったが、全国平均 88.35%を上回っている。この比率は常に 100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされている。

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す固定比率は、97.61%で、前年度より 0.63 ポイント低くなっており、全国平均 109.60%と比べ良好である。100%以下は固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになる。

また、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は 263.55%で、前年度より 23.13 ポイント低くなっており、依然として資金的余裕があることを示しているものの、全国平均 388.59%を下回っている。当座比率については 257.43%で、前年度より 27.93 ポイント低くなっており、全国平均 377.19%を下回っている。

(3)回転率について

投資効率を示す自己資本回転率は 0.147 回で、前年度また全国平均とほぼ同様である。固定資産回転率も 0.150 回で、前年度とほぼ同様であるが、全国平均 0.139 回よりやや高く

なっている。この固定資産回転率は、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、低い場合は一般的に過大投資になっているとされる。

流動資産の利用度をみる流動資産回転率は、1.530 回で、前年度とほぼ同様となっており、全国平均 0.797 回を上回っている。

*「全国平均」はそれぞれ平成 26 年度版地方公営企業年鑑による受水を主とする給水人口 10 万人以上 15 万人未満の都市の平均及び全国の平均数値を示すものである。

7 キャッシュ・フロー計算書

当事業年度におけるキャッシュ・フロー計算書の内容は、別表 6 に示すとおりである。

改正により、平成 26 年度よりキャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

営業活動によるキャッシュ・フローは 542,350,555 円となっており、前年度と比較して 5,815,951 円(1.06%)減少している。この営業活動によるキャッシュ・フローとは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表すものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは△377,102,916 円となっており、前年度と比較して 376,512,608 円(49.96%)減少している。この投資活動によるキャッシュ・フローとは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは△24,199,623 円となっており、前年度と比較して 626,651 円(2.66%)増加している。この、財務活動によるキャッシュ・フローとは、営業活動及び投資活動を維持するために、どのような手段でどの程度の資金が調達され、またどの程度の資金が資金提供者に返済されたかを表すものである。

8 むすび

以上が、平成 27 年度多治見市水道事業会計決算の概要である。

本年度の水道事業は、給水収益や受託工事収益により水道事業収益が減少したものの、受託工事費や資産減耗費により水道事業費用が減少し、水道事業収益が 23 億 5501 万 7 千円、水道事業費用が 21 億 1,022 万 9 千円となり、経常利益が 2 億 4,492 万円、純利益が 2 億 4,478 万 8 千円となり前年度と比較して増加している。

本年度を含めて 13 年連続の黒字決算となったが、給水人口は毎年減少傾向にあり、企業誘致等による給水需要増を考慮しても、今後大幅な給水収益等の増加は見込めないと思われる。

平成 25 年度から 3 ヶ年事業として行ってきた虎溪山配水池が完成し、大規模な災害時における安定した給水が可能となったが、一方で、既存施設の更新や管渠の耐震化等に要する費用負担を考慮すると、水道料金の値上げも視野に入れることとなるが、住民負担を軽減すべく、収益維持に向けたあらゆる努力をお願いしたい。

病院事業会計

病院事業会計

1 業務実績

平成 27 年度の業務実績は、別表1に示すとおりである。

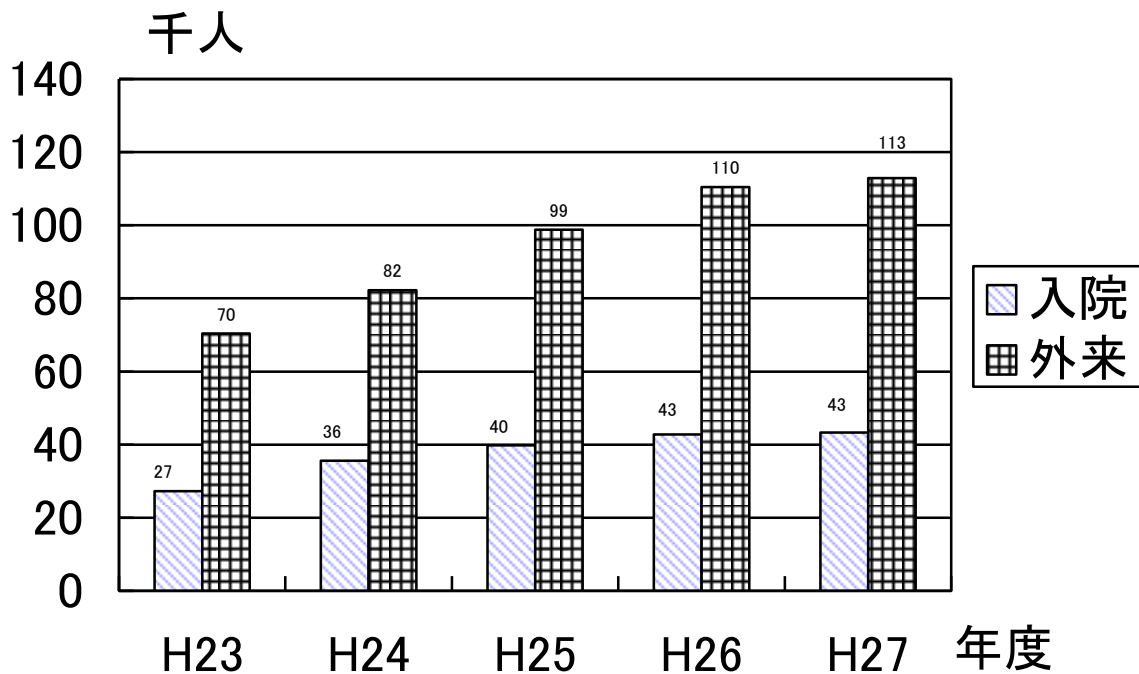
(1)施設の利用状況について

当年度の延べ患者数は 156,190 人で、前年度と比較して 2,992 人(1.95%)の増加している。

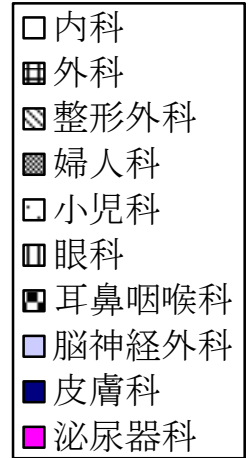
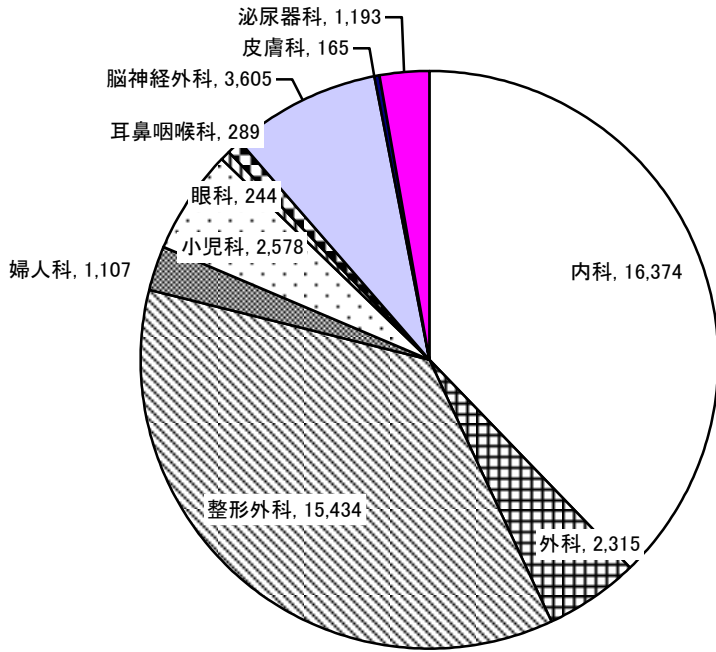
その内訳は、入院患者が前年度比 552 人(1.29%)増の 43,304 人、外来患者が前年度比 2,440 人(2.21%)増の 112,886 人である。

病院経営上重要な指標とされる病床利用率について、平成 27 年7月1日から 22 床増となった稼働病床数 178 床(許可病床数は 250 床)に対する利用率は、68.6%で前年度より 6.9 ポイント減少している。

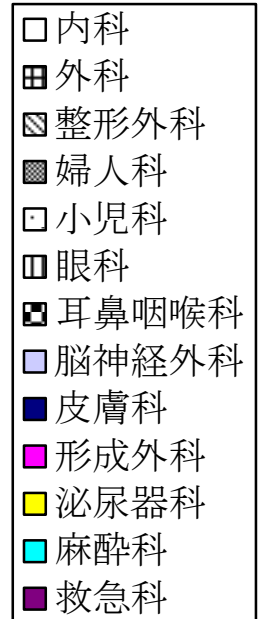
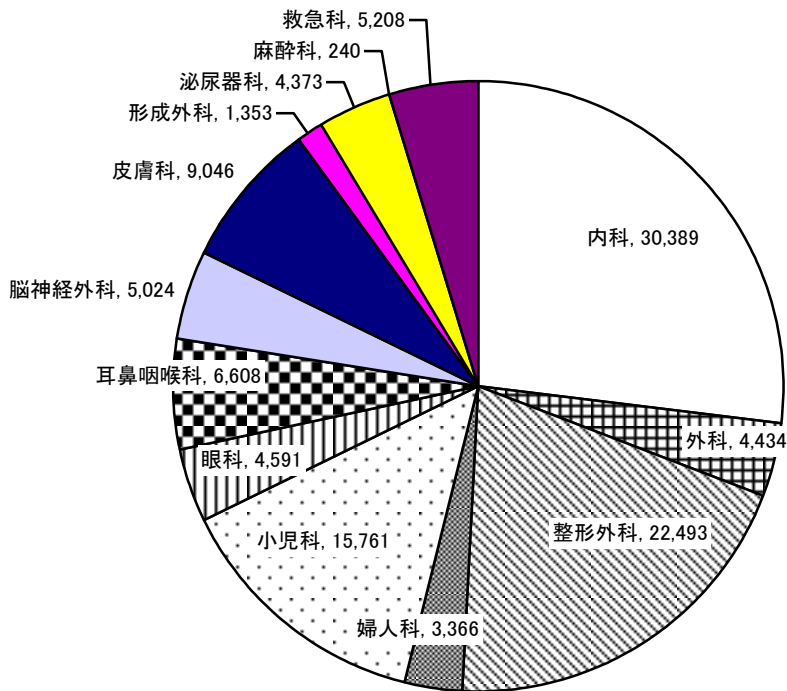
患者数の推移



診療科別入院患者数



診療科別外来患者数



(2)その他

病院事業は、平成 22 年度より社会医療法人厚生会が経営する指定管理者制度(利用料金制)に移行している。

2 決算報告書

当事業年度における予算、決算の内容は、別表2に示すとおりである。

(1)収益的収入及び支出について

病院事業収益は、予算額 562,199,000 円に対して、決算額は 559,339,359 円(うち仮受消費税及び地方消費税額 742,859 円)で、決算比率は 99.49%となっている。

収入決算額の内訳は、病院医業収益 77,163,580 円(うち仮受消費税及び地方消費税額 576,168 円)、医業外収益 482,175,779 円(うち仮受消費税及び地方消費税額 166,691 円)である。

一方、病院事業費用は、予算額 613,059,000 円に対して、決算額は 583,476,765 円(うち仮払消費税及び地方消費税額 3,843,539 円)で、決算比率は、95.17%となっている。

支出決算額の主なものは、病院医業費用 496,073,452 円(うち仮払消費税及び地方消費税額 3,843,539 円)、医業外費用 87,402,693 円(うち仮払消費税及び地方消費税額 0 円)である。

(2)資本的収入及び支出について

資本的収入は、予算額 439,912,000 円に対して、決算額 396,613,659 円(うち仮受消費税及び地方消費税額 101 円)で、決算比率は、90.16%となっている。

収入決算額の内訳は、企業債 56,900,000 円(うち仮払消費税及び地方消費税額 0 円)、負担金 305,422,689 円(うち仮払消費税及び地方消費税額 0 円)、その他 34,290,970 円(うち仮払消費税及び地方消費税額 101 円)である。

資本的支出の内訳は、予算額 449,711,000 円に対して、決算額 396,613,658 円(うち仮払消費税及び地方消費税額 4,215,018 円)で、決算比率は、88.19%となっている。

支出決算額は、建設改良費 56,902,748 円(うち仮払消費税及び地方消費税額 4,215,018 円)及び企業債償還金 339,710,910 円(うち仮払消費税及び地方消費税額 0 円)である。

(注)以下税抜き金額で記載

3 経営成績（損益計算書）

当事業年度における損益計算書の内容は、別表 3 に示すとおりである。

(1)収益について

病院事業収益は 558,596,581 円で、前年度と比較して 19,594,656 円(3.39%)減少している。

病院医業収益は、76,587,412 円で、病院事業収益の 13.71%を占めており、前年度と比較して 3,941,794 円(4.89%)減少している。

医業外収益については482,009,088円で、前年度と比較して4,681,890円(0.96%)減少している。

特別利益は 81 円で、前年度と比較して 10,970,972 円で皆減に近く減少している。

これは、過年度損益修正益及びその他特別利益が減少したためである。過年度損益修正益減少の要因は、前年度固定資産システム導入にあたり、固定資産の再確認を行ったところ、減価償却しすぎているものがあり、過年度損益修正益として計上し修正を行ったが、当年度はこの必要がなかったためである。その他特別利益減少の要因は、前年度は地方公営企業会計制度の改正(以下「改正」という。)により改正前には計上していなかった貸倒引当金を計上し処理を行なっているが、当年度は貸倒引当金を計上していないためである。

(2)費用について

病院事業費用は 586,467,204 円で、前年度と比較して 22,525,148 円(3.70%)減少している。

病院医業費用は 499,916,991 円で、前年度と比較して 14,455,812 円(2.81%)減少している。これは主に、減価償却費が 14,416,218 円(4.54%)、資産減耗費が 1,225,900 円(皆増)増加したものの、経費が委託料の減少により 16,536,430 円(55.48%)、その他医業費用が 13,561,500 円(8.12%)減少したためである。

なお、その他医業費用は政策的医療負担金 153,499,120 円の費用である。

医業外費用は 86,549,593 円で、前年度と比較して 2,091,214 円(2.36%)減少している。

特別損失は 620 円で、前年度と比較して 5,978,122 円(99.99%)減少している。

これは、その他特別損失が減少したためで、前年度は改正により貸倒引当金を計上し処

理を行なっているが、当年度は貸倒引当金を計上していないためである。

(3)損益について

当年度の損益は、病院事業収益 558,596,581 円に対して、病院事業費用が 586,467,204 円で、差引き 27,870,623 円の純損失となった。

当年度の経常損失は、27,870,084 円で、前年度と比較して 7,923,342 円減少している。

この結果、前年度繰越欠損金 1,548,344,087 円に当年度純損失 27,870,623 円を加えた当年度未処理欠損金の総額は、1,576,214,710 円となっている。

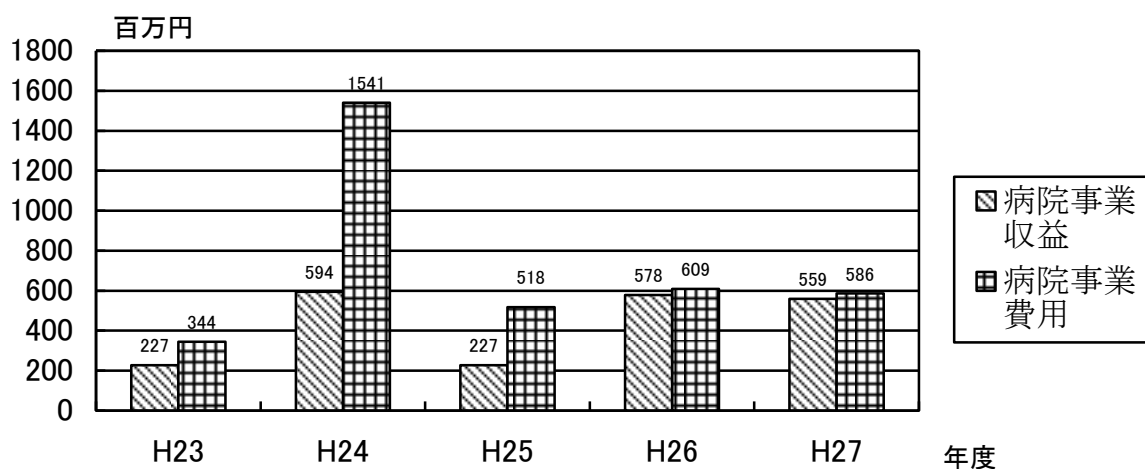
なお、過去 5 年間の経営収支の推移は、次のとおりである。

経営収支推移表

(単位 円、%)

区分 年度	病院事業収益		病院事業費用		純利益
	金額	指数	金額	指数	
23	226,539,764	100.00	343,805,320	100.00	△ 117,265,556
24	593,850,883	262.14	1,540,908,990	448.19	△ 947,058,107
25	227,168,715	100.28	517,644,945	150.56	△ 290,476,230
26	578,191,237	255.23	608,992,352	177.13	△ 30,801,115
27	558,596,581	246.58	586,467,204	170.58	△ 27,870,623

(注) 指数は平成 23 年度を 100 とした。



4 剰余金計算書

当事業年度における剰余金の内容は、以下のとおりである。

(1) 資本剰余金について

一般会計負担金及びその他資本剰余金は前年度と同じ金額により、資本剰余金は1,436,565,628 円となった。

(2) 欠損金について

前年度繰越欠損金 1,548,344,087 円に当年度純損失 27,870,623 円を加えた1,576,214,710 円が当年度未処理欠損金として計上された。

5 財政状態（貸借対照表）

当事業年度における貸借対照表の内容は、別表 4 に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は 7,125,871,169 円で、前年度と比較して 302,196,145 円(4.07%)減少している。これは流動資産において 3,047,398 円(0.59%)増加したものの、固定資産において 305,243,543 円(4.41%)減少したためである。

固定資産減少の要因は、主に有形固定資産の器械備品が 187,332,269 円(18.71%)、建物が 92,479,207 円(2.41%)、車両が 524,737 円(59.05%)減少し、またその他の資産の長期前払消費税が 24,782,590 円(10.70%)減少したためである。

流動資産増加の要因は、現金預金が 6,047,179 円(1.18%)、未収金が 935,223 円(23.65%)減少したものの、その他流動資産が 10,000,000 円(皆増)計上され、増加したためである。

次に資産の構成状況をみると有形固定資産 89.80%、現金預金 7.08%、その他の資産の長期前払消費税 2.90%、未収金 0.04%、無形固定資産 0.04%となっている。

未収金 3,019,681 円は、主に平成 21 年度以前の診療に係る未収金及び消費税還付金である。

(2)負債について

負債総額は 5,572,088,404 円で、前年度と比較して 274,325,522 円(4.69%)減少している。

これは、繰延収益が 8,277,108 円(0.81%)、流動負債が 23,741,786 円(6.76%)増加したものの、固定負債が 306,344,416 円(6.84%)が減少したためである。

(3)資本について

資本総額は 1,553,782,765 円で、前年度と比較して 27,870,623 円(1.76%)減少している。

これは、資本金が前年度と同じ金額であるが、剰余金が 27,870,623 円(24.93%)減少したためである。

6 財務分析

当事業年度における財務分析の内容は、別表 5 に示すとおりである。

なお、市民病院は、指定管理者制度(利用料金制)に移行しているため、病院事業会計の収支は病院の経営状況を示すものではない。

(1)構成比率について

総資産のうち固定資産の占める割合の適正化を示す固定資産構成比率は、92.74%で、前年度より 0.34 ポイント低くなった。この比率は低い方が柔軟な経営が可能とされている。

次に、負債資本のうち固定負債の占める割合を示す固定負債構成比率は、58.52%で、前年度 1.74 ポイント低くなった。この比率は低いほど経営が安定しているとされている。また、総資本のうち自己資本の占める割合をみる自己資本構成比率は、高いほど経営の安全性が高いとされているが、21.80%で前年度より 0.51 ポイント高くなった。

(2)財務比率について

固定資産対長期資本比率は 100%以下が望ましいとされているが、固定資産対長期資本比率は 115.47%で前年度より 1.34 ポイント高くなった。また、固定比率は 425.33%で前年度より 11.81 ポイント低くなった。

7 キャッシュ・フロー計算書

当事業年度におけるキャッシュ・フロー計算書の内容は、別表 6 に示すとおりである。

改正により、平成 26 年度よりキャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

営業活動によるキャッシュ・フローは△10,262,097 円で、前年度と比較して 10,043,296 円減少している。この営業活動によるキャッシュ・フローとは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表すものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは 287,025,828 円で、前年度と比較して 62,772,812 円増加している。この投資活動によるキャッシュ・フローとは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは△282,810,910 円で、前年度と比較して 69,334,858 円減少している。この、財務活動によるキャッシュ・フローとは、営業活動及び投資活動を維持するために、どのような手段でどの程度の資金が調達され、またどの程度の資金が資金提供者に返済されたかを表すものである。

8 むすび

以上が、平成 27 年度多治見市病院事業会計決算審査の概要である。

本年度の病院事業は、病院医業収益が 7,716 万 3 千円、病院医業費用は 4 億 9,607 万 3 千円となり、経常損失は 2,787 万円、純損失は 2,787 万円となった。

平成 24 年 8 月に新市民病院が開院してから 3 年半が経過したところ、入院・外来患者数ともに増加するなど、地域医療の中核施設としての機能を担っている。

一方で、未だ稼働病床数が 178 床と当初計画に掲げる 250 床の 7 割程度に留まっているが、この大きな要因として常勤医師及び常勤看護師が不足していることが挙げられる。

常勤医師の確保については、愛知医科大学との連携を行い医師派遣の協力が得られるなど進展している。また、常勤看護師の確保については、東濃看護専門学校からの実習生を受け入れるなど地域との連携が深まりつつある。

引き続き、各方面との連携を密に行い、更なる充実を図っていただきたい。